

令和6年度

事業報告

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

公益社団法人日本歯科医師会

目次

◎ 法人の状況に関する重要な事項

事業活動

(公益目的事業1)

医道の高揚、国民歯科医療の確立、公衆衛生・歯科保健の啓発、並びに歯科医学の進歩発展を図り、国民の健康と福祉を増進する事業

1 歯科医学・歯科医療の進歩発展並びに歯科医師等の研修、国民歯科医療の確立に関する事業.....	2
1) 歯科医学・歯科医療の進歩発展活動	2
・学術研究	2
・研究助成	3
・日本歯科医学会活動	5
・学術支援	7
2) 歯科医師等の専門家育成活動	7
・研修会・講習会等	7
・世界歯科連盟（FDI）加盟国等との交流	11
・国際学術交流	12
・表彰、コンクール	12
3) 国民歯科医療の確立に関する事業	13
・安定した歯科医療提供体制の構築推進	13
2 国民への普及啓発及び社会貢献に関する事業	18
1) 国民への普及啓発	18
・普及啓発	18
・その他普及啓発活動	21
2) 社会貢献事業	22
日歯福祉共済及び日歯年金事業	25
貸貸事業	26
(管理運営)	27

令和6年度事業報告

◎ 法人の状況に関する重要な事項

事業活動

(公益目的事業1)

医道の高揚、国民歯科医療の確立、公衆衛生・歯科保健の啓発、並びに歯科医学の進歩発展を図り、国民の健康と福祉を増進する事業

1 歯科医学・歯科医療の進歩発展並びに歯科医師等の研修、国民歯科医療の確立に関する事業

1) 歯科医学・歯科医療の進歩発展活動

・学術研究

歯科医療機器の調査検討及び薬事承認への対応並びに医薬品の調査検討

歯科医療機器の開発から製品化を経て、一般臨床に広く普及する一連の過程における様々な問題点について調査し、その対応策について検討した。

医薬品・医療機器等安全性情報について、厚生労働省からの通知の都度、解説文を作成し、都道府県歯科医師会を通じて会員及び国民へ周知した。

また、医薬品の出荷停止や限定出荷等により歯科治療上必要な医薬品が入手しにくい状況となっていることから、現状や問題点を把握すべく、歯科医療機関における医薬品の供給状況に関する調査を実施した。

歯科医療機器委員会では、歯科医療水準の向上を図ることを目的に、企業を含めた歯科界全体で、今後開発・実用化が望まれる歯科医療技術及び歯科医療機器の具現化や分析評価並びに安全性に関する事項、歯科医療機器の研究・開発に関する事項について、検討を行った。また、歯科医療の向上に資すべく、既存の歯科医療機器及び歯科材料等に関するアンケート調査を実施し、製品の改善や新規開発など、将来的な歯科医療の発展に寄与するものとするべく、取りまとめを行った。

医薬品委員会では、医療上必要性や有効性が高いものの、日本国内では未承認や適応外の医薬品、また、処方しようとする疾患に対する保険適用外薬等の諸問題について検討を行った。

そのほか、歯科における薬剤耐性（AMR）対策等について検討した。

歯科医療器材の規格及び承認（認証）基準案・改定案並びに歯科医療機器の安全性・有効性等の適切な評価等の検討

日本歯科器械工業協同組合や日本歯科材料工業協同組合で作成している団体規格の中で見直しが予定されているJIS（日本産業規格）並びに承認・認証基準の制定・改正案や歯科医療機器の安全性・有効性等の適切な評価について、両組合と連携を図り対応した。

令和6年4月から令和7年3月までの期間に、器械規格委員会では歯科用吸引装置等基本要件適合性チェックリストの改正案について、材料規格委員会では▽JIS T 6107 歯科用金銀パラジウム合金ろう、▽JIS T 6505 歯科用アルギン酸塩印象材、▽JIS T 6512 歯科用寒天印象材の改正案について審議した。

なお、両規格委員会にて審議終了となった案件については、日本規格協会、厚生労働省の審議を経て、最終的には経済産業省の医療機器技術専門委員会の審議終了後に公示される。

歯科医療機器に関連する国際規格への対応

歯科医療機器及びオーラルケア用品に関する国際規格の策定のために、「ISO/TC106（国際標準化機構/歯科専門委員会）年次会議」において検討を行っており、令和6年度は第60回ISO/TC106年次会議（アメリカ・ニューオリンズ）に、日本代表団として、本会から器材薬剤担当役員が出席した。

【第60回ISO/TC106年次会議の開催状況】

会期：令和6年10月11日（金）～10月16日（水）

図書館の管理・運営

日本歯科医師会図書館は、歯科臨床に関する書籍と歯科界において発行されている各種団体の発行誌（紙）の集積を基本とする歯科に関する専門的な図書館であり、著作権法により「複製が認められている図書館」に指定されている。

受入れ図書は、図書管理運営委員会にて決定・購入しているが、その他、書籍・雑誌等の寄贈も非常に多い。受入れ図書については、蔵書目録をデータで作成し、本会ホームページに掲載している。

なお、本会図書館は書庫のない開架式図書館であるため、継続的に蔵書の整理も行っている。また、保存期間が過ぎた雑誌・資料等は、希望のあった都道府県歯科医師会に送付し、有効活用されている。

【蔵書数（令和7年3月31日現在）】

和書合計 8,737 冊（内訳：歯科 4,187 冊、一般 4,550 冊）

洋書合計 666 冊（内訳：歯科 443 冊、一般 223 冊）

総冊数 9,403 冊

【利用状況（令和6年4月1日～令和7年3月31日）】

閲覧 2 件、複写 1 件、貸出 207 件 利用者合計 210 件

貸出冊数 494 件

・研究助成

第40回「歯科医学を中心とした総合的な研究を推進する集い」の発表演題（7題）の選考と企画並びにプロジェクト研究事業について協議を行った。

「優秀発表賞」では、斬新性・広範性・進展性・現実性・共同研究性等の観点から発表内容を総合的に評価し、特に優秀な発表を行った4名に授与した。

診療報酬改定における新規医療技術の保険導入の際に求められる学術的根拠や歯科診療ガイドライン作成の一助となることが期待されるプロジェクト研究課題（令和6年度）を選考し、予算に基づき総額2,000万円の助成金を支給した。

【第40回「歯科医学を中心とした総合的な研究を推進する集い」開催状況】

令和6年11月27日（水）

【令和6年度優秀発表賞受賞者】

①蛍光観察による口腔がんのスクリーニング

〔代表者〕 森川貴迪（みつわ台総合病院 歯科口腔外科）

②XAI（説明可能AI）技術を活用した次世代口腔リスク診断システムの開発

〔代表者〕 財津 崇（東京科学大学大学院歯科公衆衛生学分野）

- ③高齢者の口腔感染症の防止と介護者の負担軽減に資するCPC徐放・リチャージ義歯の開発
 [代表者] 中西 康 (北海道大学大学院歯学研究院口腔医学部門口腔健康科学分野生体材料工学教室)
- ④天然歯と同等の歯周組織構造を有する次世代バイオインプラントの開発
 [代表者] 大島正充 (徳島大学大学院医歯薬学研究部顎機能咬合再建学分野)

【令和6年度プロジェクト研究課題】(一年目事業)

A. 技の保存・master craftsmanship management

- XR技術を応用した口腔外科手術スキル学習支援システムの開発

【担当学会／代表者】

日本口腔外科学会／山内健介 (東北大学歯学研究科)

- 匠の技を継承する革新的な支台歯形成デバイスの開発

【担当学会／代表者】

日本補綴歯科学会／窪木拓男 (岡山大学大学院医歯薬学総合研究科インプラント再生補綴学分野)

- 説明可能なAIを用いた舌、う蝕、歯肉、歯垢の視診支援システムの開発

【担当学会／代表者】

日本口腔衛生学会／財津 崇 (東京科学大学大学院歯科公衆衛生学分野)

B. 加速的に進むデジタルデンティストリー ～デジタル用語の整理と統一化を目指す～

- 歯科医療におけるデジタル用語集の作成

【担当学会／代表者】

日本デジタル歯科学会／大久保力廣 (鶴見大学歯学部口腔リハビリテーション補綴学講座)

【令和5年度プロジェクト研究課題】(二年目事業)

A. ESGを考慮したエシカルデンティストリー (Ethical dentistry) を目指して

- ①バイオマス資源とデジタル技術を活用したエコフレンドリーな補綴歯科治療の実現に向けた研究

【研究担当学会／研究代表者】

日本補綴歯科学会／窪木拓男 (岡山大学学術研究院医歯薬学域 インプラント再生補綴学分野)

- ②歯周病専門医による臨床データエビデンスに基づいたエシカルペリオドンティクス

【研究担当学会／研究代表者】

日本歯周病学会／高柴正悟 (岡山大学学術研究院医歯薬学域 歯周病態学)

B. アフターコロナのデンタルフィロソフィの変革と再定義

- ①口腔に症状を呈する各種ウイルス感染症のチェアサイド迅速診断技術の確立とその院内感染対策への応用

【研究担当学会／研究代表者】

日本口腔診断学会・日本口腔内科学会／里村一人 (鶴見大学歯学部 口腔内科学講座)

- ②歯科医師による新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に関する実態調査

【研究担当学会／研究代表者】

日本歯科麻酔学会／宮脇卓也 (岡山大学学術研究院医歯薬学域 歯科麻酔・特別支援歯科学分野)

・日本歯科医学会活動

歯科医療への学術的根拠の提供

歯科臨床上の歯科医学的諸課題を検討する歯科医療協議会は、学術的根拠に基づき社会保険医療の在り方を提言し、適切な診療報酬について検討を行うことを設置目的としている。

令和6年度診療報酬改定における医療技術評価提案の検証と今後の展望に関する研修会、令和8年度診療報酬改定に向けた準備として、医療技術評価提案書に係る説明会を、それぞれ学会分科会の医療問題（社会保険）担当者を対象に実施した。

また、「糖尿病患者に対する生活習慣病管理料への対応と推進」をテーマにワークショップを開催した。

【歯科医療協議会研修会】

令和6年12月13日（金）

【ワークショップ】

令和7年1月17日（金）

【次期診療報酬改定における医療技術評価提案書に係る説明会】

令和7年3月11日（火）

日本歯科医学会誌の発行

和文機関誌「日本歯科医学会誌」第44巻をオンラインジャーナルとして発行し、ホームページ上で会員に無料公開した。

【日本歯科医学会誌第44巻の発行時期】

令和7年3月

【公表の状況】

ホームページで公表

The Japanese Dental Science Review の発行

英文機関誌「The Japanese Dental Science Review」は、「他の追従を許さない世界トップレベルの歯科領域のReview Journal」を目指した年1巻のオンラインジャーナルとして、利用者にレビューを論文単位で無料公開している。主に国内をはじめ、国際的に活躍する研究者のレビューを掲載している。本年度は、VOL.60を発行した。

なお、Clarivate Analytics 社が2024年6月に2023 JOURNAL IMPACT FACTORを発表し、JDSRのIF値は5.7（歯科分野で4位／157誌）であった。

【The Japanese Dental Science Review の発行時期】

Vol.60 令和6年12月

【公表の状況】

ホームページで公表

歯科学術用語の検討

ICD-11の改訂に向けた対応として、歯科学術用語委員会がICD-10以前から検討を行っている日本口腔科学会と協力体制をとりつつ作業にあたっている。

2024年5月に厚生労働省よりICD-11改正提案に対する意見募集があり、430語の翻訳を確認し、意見を提出した。

歯科診療ガイドライン ライブラリの整備

「日本歯科医学会・歯科診療ガイドライン ライブラリ」は、専門分科会及び認定分科会が作成した歯科分野の診療ガイドラインを歯科診療の現場で広く活用できるよう、ホームページ上に掲載している。

平成 30 年度より、今まで本協議会で対応していた申請ガイドラインの審査は、公益財団法人 日本医療機能評価機構の「Minds ガイドラインライブラリ」による審査対応に変更しており、同ライブラリに掲載された「診療ガイドライン」を本ホームページに掲載している。令和 7 年 3 月現在、34 編の「診療ガイドライン」並びに 60 編の「その他の指針等」を掲載している。

また、歯科診療ガイドラインライブラリ協議会では、特定非営利活動法人 日本コ克蘭センターの協力により、診療ガイドライン作成のためのワークショップ「診療ガイドライン作成の中心となる、システムティックレビューを学ぶ」を開催した。

【診療ガイドライン作成のためのワークショップ】

令和 6 年 5 月 19 日（日）

【公表の状況】

ホームページで公表

歯科医学研究等における研究倫理及び利益相反（conflict of interest : COI）状態の適切な管理に向けた対応

研究倫理審査委員会及び利益相反委員会にて会員の歯科医学研究等に係る研究倫理及び利益相反状態を適切に管理するための対応を図るとともに、所属分科会に対し必要な対応を要請した。

【審査状況】

- ・研究倫理審査委員会 2 件
- ・利益相反委員会 2 件

第 25 回日本歯科医学会学術大会の準備

第 25 回日本歯科医学会学術大会は、令和 7 年 9 月 26 日（金）から 28 日（日）までの 3 日間、会場は横浜市の「パシフィコ横浜」で開催することが決定している。本年度は、学術大会ホームページの公開、学術プログラムの決定、e-ポスターの募集等を行い、開催に向けて準備を進めている。

□名称（和文） 第 25 回日本歯科医学会学術大会

（英文） The 25th Scientific Meeting of the Japanese Association for Dental Science

□メインテーマ（和文） 歯科イノベーションによる新時代の創生

（英文） New Era Creation through Dental Innovation

□主催 日本歯科医師会、日本歯科医学会

□後援（予定） 文部科学省、経済産業省、厚生労働省、日本学術会議、日本医師会、日本医学会、神奈川県、横浜市

□会期 2025 年 9 月 26 日（金）、27 日（土）、28 日（日）

約 1 か月間のオンデマンド配信

□会場 パシフィコ横浜

□行事 開会式、会長講演、会頭講演、特別講演、閉会式

講演、シンポジウム、e-ポスターセッション、国際セッション、市民セッションなど

□併催行事 日本デンタルショー2025

・学術支援

各地区歯科医学大会への助成

本会では、歯科医学・医術の進歩発展に伴う、会員の歯科医師としての知識・技術の向上を図る目的から、令和6年度に各地区で開催される歯科医学大会に対し、基本額に加え、令和5年9月末現在の各地区の会員数に応じた算出方法により、総額602万円余の助成金を支給した。

各地区の助成金額は次のとおりである。

北海道・東北	781,360円	近北	1,017,040円
関東	1,004,680円	中国・四国	739,440円
東京	795,440円	九州	799,640円
東海・信越	890,160円	合計	6,027,760円

専門分科会、認定分科会等への助成

歯科医学の振興によって歯科医療の向上を図ることを目的に日本歯科医学会に所属する25の専門分科会及び21の認定分科会に対し、本学会理事会の決定に基づき、総額24,498,000円の助成金を支給した。

2) 歯科医師等の専門家育成活動

・研修会・講習会等

医療倫理の高揚

平素より本会会員としての自覚を促すために「歯科医師の倫理綱領」に基づく指導を積極的に行うとともに、新入会員に対して日本歯科医師会定款・規則・規程集、日本歯科医師会「個人情報及び特定個人情報保護方針」及び「利用目的」、日歯生涯研修事業実施要領を配付し、歯科医師としての基本姿勢・社会的責任・倫理について啓発した。

産業歯科保健の普及・推進

■産業歯科医研修会

産業医学振興財団の委託事業として労働者の歯科口腔保健の管理・向上に向けて、産業歯科医の資質の向上と産業歯科保健の普及促進を目的に、第52回産業歯科医研修会をeラーニングによる研修を実施した。

【第52回産業歯科医研修会の実施状況】

令和6年6月1日～令和7年3月3日、受講者数488名

■産業医学講習会

広範かつ多様化する産業従事者の健康管理や、歯科医師の産業医学の新知見の修得と産業衛生の普及・向上を図ることを目的に、講習会の講師を選定し、講義内容について厚生労働省の認可を受けて開催した。

【第52回産業医学講習会の開催状況】

令和6年9月6日（金）～8日（日）、受講者数55名

■労働衛生コンサルタント試験受験講習会

産業医学講習会修了者で労働衛生コンサルタント試験受験希望者を対象に労働衛生コンサルタント試験受験対策として、労働衛生コンサルタントの資格を持つ歯科医師からなる日本労働衛生研究協議会の主催

により開催され、本会も運営に協力している。

【開催状況】

令和6年10月6日（日）、受講者数37名

日歯生涯研修事業の実施と検証調査

会員個々の研修意欲を啓発・高揚させ、自己研鑽や学術研修の充実に大きく貢献することを期待しつつ、令和6・7年度日歯生涯研修事業は、引き続き「Eシステム」を中心に実施した。

また、現在の“生涯研修事業”が、国民から正当に認知、評価され、全幅の信頼を寄せられるような“生涯教育制度”にまで高めていくために、制度の確立と公的な位置付けに向けた意見交換を行っている。令和6年度も継続して検討した。

○令和6・7年度生涯研修事業〔第2期〕統計データ

（集計期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日）

対象者数	54,342名	修了基準達成者	6,227名
参加者数	37,924名	修了基準達成率	11.5%
ゼロ研修者	16,418名	認定基準達成者	142名
参加率	69.8%	認定基準達成率	0.3%

令和6年度生涯研修セミナーの実施

都道府県歯科医師会との共催により、講演形式とリアルタイム配信形式、サテライト会場受講形式でセミナーを実施した。

【テーマ】

「笑顔の溢れる健康長寿を目指して」

【開催形式】

①講演形式：講師による生涯研修セミナーを実施

本会が選定した宮崎県、宮城県、山口県、奈良県の4ヵ所で講演形式を計4回開催した。

②リアルタイム配信形式

講演形式で開催されるセミナーを本会より会員へリアルタイムで配信し、受講者が個々の環境下で受講した。

③サテライト会場受講形式

講演形式で開催される本セミナーを本会より都道府県歯科医師会が開設するサテライト会場へリアルタイム配信し、受講者はサテライト会場で受講した。

なお、同講演は日歯生涯研修事業「Eシステム」内の研修教材として掲載している。

【講演形式開催状況】

宮崎県歯科医師会：令和6年9月29日（日） ※講演は本会から配信

宮城県歯科医師会：令和6年12月22日（日） ※講演は本会から配信

山口県歯科医師会：令和7年1月19日（日） ※講演は本会から配信

奈良県歯科医師会：令和7年2月2日（日） ※講演は本会から配信

【公表の状況】

日歯広報等で公表

令和6年度日歯生涯研修ライブラリーの制作・配信

日歯生涯研修事業「Eシステム」内の研修教材として、映像作品を1作品約20分で全6タイトル制作した。

No.	タイトル	講師
2401	薬剤関連顎骨壊死(MRONJ)予防のポイント～ポジションペーパーに対する知見から～	岸本裕充(兵庫医科大学医学部歯科口腔外科学講座主任教授)
2402	口腔内スキャナー選択と使用の基本	北道敏行(兵庫県会員)
2403	ラバーダム防湿の実際	辻本真規(福岡県会員)
2404	口腔外科小手術～埋伏歯抜歯におけるデジタルデンティストリーの応用～	里見貴史(日本歯科大学生命歯学部口腔外科学講座主任教授)
2405	確実な静脈路確保のポイント	伊東 哲(静岡県会員)
2406	子供の正常な口腔機能の発達と口腔機能発達不全症	齊藤一誠(朝日大学歯学部口腔構造機能発育学講座小児歯科学分野教授)

【公表の状況】

日本歯科医師会雑誌、ホームページで公表

【WEB配信時期】

令和7年4月

【協賛社】

株式会社ジーシー、株式会社モリタ、株式会社ヨシダ、株式会社松風、長田電気工業株式会社、医歯薬出版株式会社

学術情報の収集・整備及びインターネット配信

日歯生涯研修事業のEシステムの研修教材として、下記の項目をホームページに掲載している。

- ①日本歯科医師会雑誌：平成7年度以降
- ②日本歯科医学会誌：平成13年度以降
- ③公益財団法人8020推進財団・会誌「8020」：平成15～19年度
- ④日本歯科医学会提供の学術論文
- ⑤日歯生涯研修ライブラリー：平成元年度以降
- ⑥生涯研修セミナー：平成17年度以降
- ⑦厚生労働省作成の研修動画、その他の研修動画：令和2年度以降

日本歯科医師会雑誌の発行

歯学の最新情報や臨床例などを盛り込んだ日本歯科医師会雑誌は、毎月15日、1回につき、64,000部印刷し、会員(新入会員含む)及び有料購読者への送付、国内外への寄贈を行っている。

令和6年度は通常号を12回発行した。

日本スポーツ協会との公認スポーツデンティストの養成

本会と日本スポーツ協会との協同により、令和6年度公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツデンテ

イスト養成講習会を下記概要のとおり開催した。また、スポーツ歯科委員会にて、今後の同講習会の運営について協議した。

■スポーツ歯科医学Ⅰ

開催日：令和6年7月27日（土）・28日（日）

開催場所：歯科医師会館

受講者数：107名（歯科医師）

■スポーツ歯科医学Ⅱ

開催日：令和6年11月23日（土）・24日（日）

開催場所：歯科医師会館（11月23日）、東京歯科大学（11月24日）

受講者数：110名（歯科医師）

■医科共通Ⅰ

開催日：令和6年10月5日（土）・6日（日）

開催場所：ビジョンセンター東京京橋

受講者数：101名（歯科医師）

■医科共通Ⅱ

開催日：令和7年1月18日（土）・19日（日）

開催場所：オンライン

受講者数：105名（歯科医師）

歯科医師臨床研修指導歯科医講習会の実施

本会主催による歯科医師の臨床研修に係るカリキュラム立案能力並びに臨床研修指導技法の習得を目的に、歯科医師臨床研修指導歯科医講習会を開催し、75名が受講した。受講希望者の増加に伴い、平成28年度より年2回開催している。厚生労働省の定める開催指針に基づいた同講習会を修了した受講者には修了証書（厚生労働省医政局長名、歯科医療振興財団理事長名、日本歯科医師会会長名）を交付した。

【歯科医師臨床研修指導歯科医講習会の開催状況】

（第1回）令和6年10月5日（土）～6日（日）

（第2回）令和7年2月8日（土）・9日（日）

受講者：1) 7年以上の臨床経験を有する歯科医師、または5年以上の臨床経験を有する歯科医師であり、日本歯科医学会専門分科会の認定医・専門医の資格を有する歯科医師75名

2) 講習会主催責任者 合計11名（第1回）、11名（第2回）

日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会の協力による嚥下機能評価研修会の開催

歯科医療現場において高齢者・要介護者に関する嚥下機能評価の需要が年々高まりつつある状況の中、本会会員が嚥下医療の専門知識をさらに深めることを目的に企画している。

本会主催の医科歯科連携に係る試みでもあり、日本嚥下医学会が実施している「胃瘻造設に関わる嚥下機能評価研修会」と同一内容の研修及び実技演習を日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会の協力の下、国立国際医療研究センター病院（東京都新宿区）にて研修会を開催し、47名が受講した。

【嚥下機能評価研修会～嚥下内視鏡検査実習～の開催状況】

令和7年3月9日（日）

歯科医療関係者感染症予防講習会の実施

歯科保健医療の安全の確保を図ることを目的に、歯科医療関係者感染症予防講習会を全国 6 会場において開催した。また、eラーニング教材「歯科医療機関における新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後の対応」を作成した。

【研修テーマ】

歯科診療に係る HIV や HBV、新型コロナウイルス感染症等の病原体各々の特徴を踏まえた院内感染対策等

【歯科医療関係者感染症予防講習会の開催状況】

令和 6 年 12 月 7 日（土）宮城県 受講者数 85 名
令和 6 年 12 月 19 日（木）千葉県 受講者数 163 名（ハイブリッド）
令和 6 年 10 月 27 日（日）長野県 受講者数 412 名（オンライン）
令和 6 年 11 月 10 日（日）兵庫県 受講者数 136 名
令和 6 年 9 月 8 日（日）鳥取県 受講者数 187 名（ハイブリッド）
令和 6 年 12 月 7 日（土）熊本県 受講者数 184 名（オンライン）

歯科助手資格認定制度の運営及び充実に向けた取り組み

本会の歯科助手訓練基準による訓練を修了した者に対し、歯科助手資格認定証を交付している。また、歯科助手資格認定制度の運営方法等について検討を行った。歯科助手訓練計画承認申請については、都道府県歯科医師会からの申請を理事会で承認している。

昭和 42 年度に同制度が発足して以来、令和 7 年 3 月末現在の累計認定者数は甲種 19,594 名、乙種第一 164,102 名、乙種第二 128,794 名、合計 312,490 名（延人数）となっている。

【令和 6 年度の歯科助手資格認定】

○歯科助手訓練計画：

31 都道府県歯科医師会からの 43 件を承認。

（甲種 3 件、乙種第一・第二同時取得 17 件、乙種第一 14 件、乙種第二 9 件）

○歯科助手資格認定申請：

31 都道府県歯科医師会からの 56 件を承認、延べ 1,785 名に認定証を交付。

（甲種 83 名、乙種第一・第二同時取得 446 名、乙種第一 474 名、乙種第二 336 名）

・世界歯科連盟（FDI）加盟国等との交流

世界歯科連盟（FDI）加盟国等との国際交流、連携強化

令和 6 年 5 月 1 日（水）から 5 日（日）までの 5 日間にわたり、台湾のタイペイにおいて第 45 回 APDF アジア太平洋歯科大会が開催され、平成 18 年より APDF を脱退していた本会は、前年の本会理事会で復帰することの決定を受け、本会代表団はオブザーバーとして同大会に参加した。同大会では、会期中の理事会および代表者会議で本会の再加盟が承認された。

これを受けて、代表団は、代表者会議をはじめとする事務会議に出席した他、APDF 組織委員会との懇談やフィリピン、台湾、韓国等の各国歯科医師会とのミーティングにて情報交換を積極的に行い、親睦を深めた。

令和 6 年 9 月 8 日（日）から 9 月 15 日（日）までの 8 日間にわたり、トルコのイスタンブールにおいて FDI 世界歯科大会が開催され、本会代表団は、総会をはじめとする事務会議の他、七カ国歯科医師会会議（米国、オーストラリア、英国、カナダ、日本、ニュージーランド、韓国）、四カ国歯科医師会合（オーストラリア、日本、ニュージーランド、韓国）、米国歯科医師会、ドイツ歯科医師会、フランス歯科医師会、大韓歯科医師協会との個別ミーティング、アジア諸国とのグループミーティングを行い、各国歯科医師会の直面し

ている問題や、口腔保健活動のあり方等についての意見交換を行った。その際、本大会において、「各国の歯科専門職の就業実態に関する調査」を行った。

また、FDI 事務会議では 2024 年財務諸表と 2025 年運営予算案、FDI 政策声明案等が承認され、FDI 常設委員会選挙では、歯科開業委員会に平野裕之国際渉外委員会委員長が、教育委員会には鶴田潤同委員会委員が、それぞれ選出された。

・国際学術交流

国際学術交流基金の運営

本会では、かねてから歯科分野での国際的な学術交流の必要性を認識し、これに努め、特にアジア太平洋地域及びアフリカ地域諸国（助成事業を広範囲に展開するため今年度より追加）との緊密な協力関係を推進し、その確立に力を注いできた。

この施策をさらに進めるため、昭和 58 年（1983 年）の第 71 回 FDI 年次世界歯科大学の日本開催を記念して、国際学術交流基金を設けた。

この基金は、各国の歯科医師、歯科医学研究者及び歯科学生の国際交流を通じ歯科医学・医術並びに歯科医療の進歩発展に寄与しようとするものである。

国際渉外委員会において、申請のあった候補者について厳正なる審査の結果、2 名の助成候補者が決定した。

○Dr. Agatha Ravi Vidiasratri（インドネシア共和国）、受入先機関：北海道大学大学院、助成期間：3 か月／支給額：45 万円

○Dr. Li Li-Jie（台湾）、受入先機関：大阪大学大学院、助成期間：12 か月／支給額：180 万円

・表彰、コンクール

顕彰

■会員有功章

地域歯科保健の推進に顕著な功績のあった者に、本会最高の顕彰として会員有功章を贈呈している。都道府県歯科医師会からの推薦を経て、令和 7 年 1 月 23 日（木）開催の第 24 回理事会において、授賞者 6 名を決定し、授賞式を執り行った。

【授賞式】

令和 7 年 3 月 14 日（金）第 204 回臨時代議員会（再開前）

■日本歯科医師会会長表彰

歯科保健事業に永年従事し、著しい功績のあった個人及び団体に対し、都道府県歯科医師会からの推薦を経て、令和 6 年 6 月 27 日（木）開催の第 17 回理事会において、日本歯科医師会会長表彰授賞者（個人の部：57 名、団体の部：1 団体）を決定し、授賞式を執り行った。

【授賞式】

第 45 回全国歯科保健大会（令和 6 年 11 月 2 日（土）：熊本県）

■日本歯科医学会会長表彰

日本歯科医学会の活動に多大な貢献をし、歯科医学研究または歯科医学教育若しくは地域歯科医療に顕著な功績のあった者に日本歯科医学会会長賞を授与し顕彰している。本賞は日本歯科医学会最高の顕彰である。令和 6 年度は、研究部門 3 名、教育部門 3 名、地域歯科医療部門 1 名の計 7 名に授与した。

【授賞式】

令和7年2月18日（火）日本歯科医学会第114回評議員会

スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラムの実施

令和6年度スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラム（SCRP）日本代表選抜大会を対面（英語による口演発表：PowerPointによるオーラルプレゼンテーション・質疑応答）にて開催した。

30回目の記念大会となった本年度は全国の歯科大学・歯学部20校が参加し、優勝者、準優勝者、第3位の上位3名を選出した。

【令和6年度スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラム（SCRP）日本代表選抜大会】

令和6年8月6日（火）

全国歯科大学・歯学部 若手歯科医師臨床症例発表会の実施

全国の歯科大学・歯学部で研鑽する若手歯科医師または臨床研修医が自身の臨床症例を報告し、専門的な知識と技術を共有することを通じて、臨床症例報告のあり方について研鑽する機会を与えること、および本会と歯科大学との連携強化を図り、若手歯科医師等の臨床現場におけるスキルの向上等を通じて歯科医療の発展に寄与することを目的に令和6年度から臨床症例発表会を実施した。日本の歯科医師国家試験合格後10年以内の歯科医師を対象に、各大学から20名の参加をもって行い、最優秀賞1名、優秀賞2名を選出した。

【全国歯科大学・歯学部 若手歯科医師臨床症例発表会】

令和7年3月30日（日）

3) 国民歯科医療の確立に関する事業

・安定した歯科医療提供体制の構築推進

生涯を通じた歯科健診の充実

地域・職域における歯科口腔保健を推進するとともに、ライフステージに応じた生涯を通じた歯科健診の実効化に向けて、厚生労働省「就労世代の歯科健康診査等推進事業に係る調査研究等一式検討委員会」等に参画し、本会の考えを述べた。

歯科医療の質の確保及び歯科医療職の人材確保

厚生労働省「歯科医療提供体制等に関する検討会」における審議及び文部科学省「歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂版」を踏まえ、厚生労働省及び文部科学省との緊密な連携の下で諸課題解決に向けて鋭意検討を行った。

医療等分野のICT化の推進

国が掲げる医療分野のICT化（医療DX）推進において、歯科医療機関がオンライン資格確認や電子処方箋システム導入等について適切に対応・運用できるよう、国や医療関係団体、業界団体等との連携を密に、その周知に必要な検討及び資料の作成を行った。また、厚生労働省委託事業「歯科診療情報の利活用及び標準化普及事業」の成果として厚生労働省標準規格に認められた「口腔診査情報標準コード仕様」の利活用について、厚生労働省や業界団体と連携し、その普及に向けた検討を行った。その他、歯科におけるICT化推進に必要な事項（サイバーセキュリティ対策など）について検討した。

医科歯科連携及び多職種連携体制整備の普及・推進等

■がん診療医科歯科連携事業

がん患者に対して口腔ケアを実施することが、がん患者の合併症の予防・軽減につながるということが明らかになってきており、がん患者が安心して歯科治療を受診できるよう、平成 22 年度より国立がん研究センターと連携・協力して医科歯科連携事業を実施している。

一方で、平成 25 年度より厚生労働省委託事業として「がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成 医科歯科連携事業」を受託し、全国共通がん医科歯科連携講習会テキスト・DVD を活用した人材育成のための講習会を開催している。平成 29 年度からは日本歯科医師会の単独予算で実施している。なお、講習会修了者数は、当初の日歯・国がん連携事業の講習会修了者を含め、令和 6 年 3 月 31 日現在で 18,546 名である。

また、平成 30 年度には、国立がん研究センターの下に「医科歯科連携推進専門委員会」が設置され、「全国共通がん医科歯科連携講習会テキスト（第一版）」を平成 24 年度に作成してから時間も経過したため、新しい知見などを盛り込むべく厚生労働省委託事業として本会と連携の上、「全国共通がん医科歯科連携講習会テキスト（第二版）」が作成され、平成 31 年 4 月に国立がん研究センターのホームページに公開された。

さらに、令和元年度には、講義用 DVD（第二版）が国立がん研究センターの下で制作され、同 DVD に収録されている講義映像は国立がん研究センターのホームページにも公開された。

なお、「全国共通医科歯科連携講習会テキスト（第三版）」が令和 7 年 3 月に完成し、同センターのホームページに公開された。講義用 DVD は令和 7 年度に制作予定。

■糖尿病対策

歯周病は、糖尿病の第 6 の合併症として認知されており、糖尿病患者に対して歯周病の治療・管理を行うことにより血糖コントロールが改善すると報告されている昨今の状況を背景に、本会も日本糖尿病対策推進会議に幹事団体として参画しており、普及啓発に努めている。また、糖尿病患者への普及・啓発が重要であることから、歯科医師が糖尿病患者に適切な歯科治療等を提供するための研修等を行うため、平成 19 年度より日本糖尿病協会と連携を開始し、歯科医師登録医制度を創設した。同制度については、平成 30 年度に「歯科医師登録医」から「登録歯科医」への名称の変更が行われている他、登録及び更新に関わる研修の充実並びに会費納入方法の変更等が行われている。令和元年度には会費納入を年度毎に、登録有効期間を 5 年間から 5 年度にそれぞれ変更された。認定を受けた歯科医師は、糖尿病患者に適切な歯科治療を行うだけでなく、必要に応じて日本糖尿病協会登録医を紹介する等の医科歯科連携を行い、糖尿病患者の病状回復に努めている。なお、歯科医師登録医数は、令和 7 年 3 月末日現在で 2,467 名である。さらに、歯科保健の普及啓発を目的として、機関誌「さかえ」に毎月歯科に関する記事を寄稿した。

令和 6 年度診療報酬改定を踏まえた対応

令和 6 年度診療報酬改定は医療・介護・障害福祉サービスのトリプル改定であり、同時改定に向けた意見交換会が中医協改定議論に先立ち開催され、リハビリテーション・栄養管理・口腔管理の議論では、形式的ではなく多職種が連携した実効性のある医療介護連携を歯科からも強く要望した。

改定の基本的視点として「現下の雇用情勢も踏まえた人材確保・働き方改革の推進」が重点課題に掲げられ、改定率で+0.61%の賃上げ目的財源が人材確保に係る処遇問題に紐づけられ、補綴関連の技術料の引き上げや、40 歳未満の勤務歯科医師、事務職員、歯科技工所等の従事者の賃上げが措置されたほか、勤務歯科衛生士、技工士、歯科助手等への賃上げ対応として、歯科外来・在宅ベースアップ評価料 I・II が新設された。

新興感染症等流行下において、切れ目なく歯科医療提供体制が維持できる平時からの評価として、「外来環」が医療安全に係る歯科外来診療医療安全対策加算と感染対策に係る歯科外来診療感染対策加算へ施設基準や評価体系が見直された。また、国民目線で分かりやすい歯科医療機能の評価として、「か強診」の施設基準要件や評価体系が見直され、ライフコースに応じた口腔疾患の継続管理・重症化予防の推進として、口腔管理体制強化加算が新設された。

これに伴い改正された告示・通知の適切な運用のため疑義解釈を含めその周知を行うとともに、普及や推進に努めた。なお、今改定より診療報酬改定 DX として施行時期が2か月後ろ倒しされている。

その他、歯科医療機器のC区分による期中の新技の保険導入の促進に関して学会・産業界とも連携を図っている。

また、行政等から公表された各種統計資料について、日本歯科総合研究機構と連携して情報収集・分析を行っている。

医療制度改革を中心とした制度問題への対応

社会保険委員会において、医療保険制度改革や社会保険診療全般にわたる諸問題について検討を行うとともに、厚生労働省の中央社会保険医療協議会や、社会保障審議会医療保険部会等に参画し、本会の考え方を述べた。また、国が推進する医療 DX に関する診療報酬上の諸課題について整理し、必要な対応を行っている。

歯科診療報酬体系の整備・再構築に向けた分析と対応

都道府県歯科医師会社会保険担当役員に対し、厚生労働省より発出された通知文書等をはじめ、社会保険に関する様々な情報をメール等により配信し、迅速な伝達と共有を図っている。「日歯社保情報ネットワーク」の名称で平成25年10月より試行的に双方向での運用を開始し、都道府県歯科医師会との情報交換を活性化させてきた。その他、歯科医学・医術の進歩に対応し、社会保険診療内容の向上を図ることを目的に、厚生労働省と本会との共催で「社会保険指導者研修会」を日本教育会館（一ツ橋ホール）で開催し、「医歯薬連携の現状と医療 DX 時代を見越したあるべき姿とは」をテーマとして講演・研修を行った。

また、「最近の医療費の動向（メディアス）」について定期的に厚生労働省保険局調査課の説明を受けるとともに、同データの分析を行い、改定後医療費動向の評価を行っている。金属材料価格が歯科医療費に与える影響について評価・分析を行い、歯科医療費の動向に関する適切な評価を求めてきた。

【社会保険指導者研修会の開催状況】

令和6年9月27日（金）、参加者約450名

審査支払機関への対応

社会保険診療報酬支払基金が毎月開催する定例理事会のほか、「審査に関する支部間差異解消のための歯科検討委員会」、「審査情報提供歯科検討委員会」、「中期財政運営検討委員会」にも参画した。また、審査情報提供歯科検討委員会の下部組織として、審査上の取扱いが収斂された事例を医療関係者に情報提供するための「作業委員会」に参画し、適宜意見を述べた。その他、審査支払上の諸課題等について、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会と意見交換を行った。

指導・監査問題への対応

厚生労働省保険局医療課医療指導監査室と打合せを開催し、諸問題について議論を行った。

【開催状況】

令和6年6月27日（木）、9月3日（火）、9月12日（木）、令和7年1月8日（水）、2月13日（木）、

3月12日（水）

歯科医業経営並びに歯科医療管理に関わる課題の検討と基盤整備

国民に安心、安全な歯科医療を提供していくため、歯科診療所の医業経営に係る課題について検討し、整備を行った。

また、医療法、歯科医師法に基づく歯科医療行為、医療広告等、今後望まれる歯科医院経営等について検討した。

歯科衛生士・歯科技工士の確保対策の実施、並びに養成体制の充実や復職支援の諸施策への対応

歯科保健医療の確保及び充実のため、歯科衛生士及び歯科技工士の人材確保に関わる対策、特に養成体制の充実や復職支援の諸施策について、関係団体が参画する協議会を立ち上げ、他団体と連携を図りながら対応した。

また、歯科衛生士及び歯科技工士の業務内容、診療所における労働環境の整備等について検討及び要望をした。

感染症対策等への対応をはじめとする歯科診療所における医療安全対策（医療事故調査制度含む）の推進

歯科医療の質の向上と安全確保を図るべく、歯科医療安全対策、院内感染対策、医療事故・医事紛争について検討し、必要な対応を行っている。

また、医療事故調査制度の周知活動を行い、支援団体として協力し、医療事故調査制度研修会をオンデマンド開催するとともに、院内調査費用保険の提供を行った。併せて、歯科ヒヤリ・ハット事例の情報共有を行った。

【医療事故調査制度研修会の開催状況】

配信期間：令和7年2月20日（木）から3月6日（木）

受講者数：144名

医業税制改正（租税特別措置法、事業税、消費税、法人税等）の検討

租税特別措置法、事業税の非課税等の医療税制の存続や、控除対象外消費税問題等について、医療関係団体と緊密な連携を図り、検討を行った。

また、例年取りまとめている税制改正に関する要望事項について検討し、「令和7年度税制改正に関する要望書（令和6年8月）」を取りまとめた。

【公表の状況】

ホームページ等で公表

税務指導の推進及び青色申告に関する検討

青色申告を基本とする適正な申告と医業経営の合理化に取り組むため、各国税局（事務所）管内税務指導者協議会を開催した。令和6年度は全国7カ所において協議会を開催し、適正な青色申告、税務指導を行った。また、国税庁担当者と税務諸問題について意見交換を行った。

【各国税局（事務所）管内税務指導者協議会の開催状況】

札幌国税局：令和6年10月11日（金）（ハイブリッド）

関東信越国税局：令和6年11月21日（木）

名古屋国税局：令和6年11月21日（木）

大阪国税局 : 令和6年11月7日(木)
広島国税局 : 令和6年11月14日(木)
福岡国税局 : 令和6年11月1日(金)
熊本国税局 : 令和6年11月22日(金)(オンライン)

※仙台国税局、東京国税局、金沢国税局、高松国税局、沖縄国税事務所管内の協議会は開催見送り。

歯科医学・歯科医療の進歩発展に向けた調査・研究

口腔と全身の関係や、国内外の歯科口腔保健・医療における基本情報等に係るエビデンスの収集・研究・分析等に加え、NDB・介護DB等のビッグデータの活用に係る研究・分析等の実施、PHRの活用を念頭にICT利活用の将来像、少子高齢化及び新興感染症等を踏まえた将来の歯科医療提供体制とともに歯科医師需給に関する調査・研究を行った。

また、令和6年度診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等同時改定の検証、第8次医療計画(2024~2029)、第4期特定健診・特定保健指導(2024~2029)、次期国民健康づくりプラン(2024~)等についての基礎資料の整備・分析等を行った。

さらに、歯科における「予防」に関する政策立案、その他、政府審議会への対応や、時局に応じた調査・研究、歯科医業経営に関する調査等を行うとともに、そのために必要なデータを集積するためのデータベースを構築、運用した。

■歯科医療機関経営における物価・賃金高騰の影響調査

水道光熱費や円安等による物価高騰は歯科材料等及び技工料金の値上がりのみならず、医療機器等を含め歯科医療機関経営に多大な影響を及ぼしていると考えられる。令和6年度診療報酬改定では従業員の賃上げの対応も始まっており、歯科医療機関における物価高騰の影響や賃上げの実態を把握するため令和6年8月~9月に調査を実施した。

令和6年10月に報告書を公表した。

【公表の状況】

ホームページ等で公表

■歯科医業経営実態調査

会員の歯科医業経営の実態を把握し、政策提言等を行うための基礎資料とするため、令和5年度の経営実績及び令和6年10月の診療実績等の状況について調査を実施した。

【公表の状況】

ホームページ等で公表

■地域の歯科医療提供体制および今後の働き方に関する調査

歯科診療所数は経年的に減少しており、今後適切な歯科医療提供が困難となる地域が増加する可能性が指摘されている実態を踏まえ、本会の歯科医師の需給・偏在に関するタスクチームにおける基礎資料を得るため、令和7年1月~3月に調査を実施した。

集計結果を令和7年3月に公表した。

【公表の状況】

ホームページ等で公表

■「口腔健康管理とその医療経済性」の検討事業の委託研究

口腔ケアを含む口腔健康管理は様々な疫学研究においてその有効性が示されてきている。誤嚥性肺炎を含め糖尿病や認知症など口腔と関係の深い疾患をターゲットにした上で、歯科受診の有無・頻度と疾患発症との関連についてレセプトデータを用いた検証を東京大学大学院薬学系研究科五十嵐中特任准教授の研究ユニットへ委託した。

令和7年3月に委託研究の報告書が提出された。

■その他の調査分析等

歯科医療費、歯科医療提供体制、かかりつけ歯科医機能、都道府県医療計画、厚生労働省予算、在宅歯科医療、歯科診療行為の変化、後期高齢者医療の歯科健診の取組状況、病院における医科歯科連携、海外における歯科医療費及び歯科医療提供体制、都道府県別口腔管理体制強化（口管強）・歯科外来診療医療安全対策（外安全）・歯科外来診療感染対策（外感染）・医療DX推進体制整備・光学印象・歯科外来・在宅ベースアップ評価料の施設基準の届出状況、NDBオープンデータの分析、歯科口腔保健・医療における基本情報など、時局に合わせた調査・分析等を必要に応じて実施している。

また、都道府県及び区市町条例についての情報収集を随時行っている。

【公表の状況】

<都道府県別施設基準届出状況>

ホームページ等で公表

2 国民への普及啓発及び社会貢献に関する事業

1) 国民への普及啓発

・普及啓発

国民への普及啓発活動の推進

■全国歯科保健大会

明治39年5月2日に旧歯科医師法が公布されたことを受け、その精神を発揚し、かつ歯科医師の原点に回帰し、医の倫理の向上を図るとともに総合的な地域歯科保健事業を一段と推進することを目的として、昭和55年度より厚生省（現厚生労働省）・開催地行政・開催地歯科医師会・本会を主催者として、毎年「全国歯科保健大会」を開催している。

令和6年度は、熊本県において、「～火の国・水の国くまもとから～人生100年時代 おいしく食べて豊かな人生」をテーマに「第45回全国歯科保健大会」を開催し、国民への普及啓発を行った。

なお、本大会を開催するにあたり、熊本県歯科医師会に対して8,000,000円を助成した。

【開催状況】

令和6年11月2日（土）、参加者数970名

■歯と口の健康週間

高齢者のQOLの維持のために、平成元年に「80歳になっても20本以上の自分の歯を保とう」を目的に、「8020運動」が提唱され、毎年6月4日～10日を「歯の衛生週間」としてきたが、平成23年8月に「歯科口腔保健の推進に関する法律」が制定され、歯のみならず口腔及びその周囲、全身の健康を増進してい

くことを目的とし、「歯と口の健康週間」と改称した。厚生労働省・文部科学省・日本学校歯科医会・都道府県歯科医師会及び本会等が主催団体となって、毎年標語・目標を定め、歯科口腔保健の普及に努めている。

令和6年度の標語は、「歯を見せて 笑える今を 未来にも」。また、重点目標については、歯と口は国民が健康に生きていく力を支えるものであり、歯科疾患の予防や歯と口の健康を保持する取り組みを進める必要があることから、前年度に引き続き「生きる力を支える歯科口腔保健の推進～生涯を通じた8020運動の新たな展開～」として、本会をはじめとする主催団体と連携をとりながら、日本歯磨工業会がポスターを約22万枚作成し、都道府県歯科医師会をはじめ関係団体等に配布し、普及・啓発に努めた。

また、厚生労働省・文部科学省・日本学校歯科医会・日本歯磨工業会及び本会による打合会を開催し、次年度（令和7年度）の実施要領・標語等を決定した（令和7年度の標語は、「歯みがきで 丈夫な体の 基礎づくり」）。

■ 「いい歯は毎日を元気に」プロジェクトの実施

株式会社ロッテを協賛企業に原則毎年11月8日（いい歯の日）に実施しているベストスマイル・オブ・ザ・イヤーズについて、平成30年度より運営を見直し、同日を起点としてその後も継続的な露出や国民への歯科啓発につながるような形態へ変更した。

8020運動のさらなる推進に加え、歯・口の健康が全身の健康につながり、豊かな生活の源になることの認知拡大を主目的に据え、本啓発活動を「いい歯は毎日を元気に」プロジェクトと位置付け、ベストスマイル・オブ・ザ・イヤーズ授賞式をはじめ各プロモーション施策を展開した。

・ベストスマイル・オブ・ザ・イヤーズ授賞式

11月7日に都内の丸ビルホールで実施し、今年最も笑顔が輝いた著名人として、女優・タレントの岡田結実さんと俳優の高杉真宙さんを、また特別賞にはミュージシャンのTHE ALFEEを表彰した。

授賞式の模様・結果は、TV10番組、新聞・雑誌59件、Web547件で報じられた。

また、各プロモーション施策を以下のとおり展開した。

- ・「未来の歯産価値を、今からつくる。＃投歯」プロジェクト
- ・「投歯」をテーマにしたショートドラマ
- ・日歯×note投稿コンテスト「＃いい歯のために」

【開催状況】

令和6年11月7日（木）

【公表の状況】

日歯広報、ホームページ等で公表

8020運動のさらなる推進

超高齢社会において健康寿命の延伸に資する歯科医療の重要性を広く一般社会に示し、8020運動のさらなる推進を図ることを目的とした企画、運用を行った。

その一環として、本会が製作した映画「笑顔の向こうに」のDVD化、動画配信等、歯科衛生士、歯科技工士等の人材確保及び若い世代を含め、国民の全世代に向けた普及啓発に向けた二次利用を継続して行った。

妊産婦、親子、児童等に対する歯科保健活動等の普及・推進

「親と子のよい歯のコンクール表彰」については、母子保健法第12条に基づき、前年度に都道府県知事が実施する3歳児歯科健診を受診した幼児とその親を対象に実施していたが、昨今の歯科口腔保健を取り巻く

状況等を踏まえ、令和5年度をもって廃止とされた。

その他、母子保健における歯科保健の重要性に鑑み、母子保健推進会議と連携し、歯科保健普及啓発を目的として、機関誌「親子保健」に毎月歯科に関する記事を寄稿している他、積極的に歯科保健活動を推進している母子保健推進員等を対象とした「健やか親子 21—8020 の里賞一（ロッセ賞）」審査委員としても参画している。

誰一人取り残さない口腔健康管理、オーラルフレイル対策の展開及び普及促進

人生 100 年時代に向けたオーラルフレイル対策や、国民の健康増進・健康寿命の延伸、地域共生社会の実現に向けての若年層からの口腔健康管理等による口腔疾患の継続管理・重症化予防の推進に向けて検討・対応を行った。

要介護者・要支援者を含む高齢者等に対する口腔機能向上の普及・推進としては、「リハビリテーション・個別機能訓練、栄養、口腔の実施及び一体的取組に関する調査研究事業」など、各種令和6年度厚生労働省老人保健健康増進等事業に参画し、本会の考えを述べた。

「オーラルフレイル」対策については、長寿社会において従来からの国民運動である「8020 運動」をさらに発展させ、健康長寿を支えるために、高齢期の口腔機能の衰えを予防すること等の重要性についても併せて国民に普及啓発をすべく、平成30年度には国民向けリーフレット「オーラルフレイル」を作成し、令和元年度には歯科医師への普及啓発も重要であることから、「歯科診療所におけるオーラルフレイル対応マニュアル2019年版」を作成した。

さらに、令和2年6月には、市町村・保健所で行うオーラルフレイル対策の展開に向けた「通いの場で活かすオーラルフレイル対応マニュアル～高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けて～2020年版」とその概要リーフレットを作成し、都道府県、全国の市町村及び保健所等に配布した。本マニュアル及び概要リーフレットは令和6年度においても引き続き活用している。

なお、4月1日に一般社団法人日本老年医学会、一般社団法人日本老年歯科医学会、一般社団法人日本サルコペニア・フレイル学会の3学会合同ステートメントが発表されたことを踏まえ、オーラルフレイル対応マニュアル改訂チーム及び改訂作業班を設置し、検討を進めている。

また、認知症患者対応としては、平成26年1月に新たに「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」が策定され、具体的施策の一つとして「早期診断・早期対応のための体制整備」の中に歯科医師の認知症対応力向上のための研修を新たに実施することが明記され、平成28年度から各都道府県において歯科医師認知症対応力向上研修が行われており、令和6年度も引き続き実施された。

【オーラルフレイル対応マニュアル等の公表の状況】

ホームページで公表

【オーラルフレイル対応マニュアル改訂チーム及び改訂作業班の開催状況】

第1回 令和6年10月2日（水）

食育・食支援の推進

農林水産省が主催する「食育推進全国大会」は、食育推進運動を重点的かつ効果的に実施する6月の「食育月間」における全国規模の中核的な行事である。歯科と食育の関係の重要性から、本会は、開催県歯科医師会とともにブース出展を行い、ブース来訪者に対して、咀嚼ガムを活用した咀嚼力判定等を実施し、歯科の立場から食育における歯科の重要性について普及・啓発活動を行っている。

なお、「歯と口の健康週間」等において、各住民に対して広く普及・啓発に努めた。

【食育推進全国大会の開催状況】

「第 19 回食育推進全国大会」(大阪府大阪市) 6 月 1 日 (土)、2 日 (日)

各種制度への対応

法律に基づく、1 歳 6 か月児健診・3 歳児健診 (母子保健法)、就学時健診・学校健診 (学校保健安全法)、歯周疾患検診 (健康増進法) の他、法的基盤が整備されていない成人 (妊産婦及び就労者等を含む)、障がい者 (児) 及び高齢者への歯科健診を含めて、全ての国民に対する歯科健診 (検診)・保健指導の普及・推進に努めた。

・その他普及啓発活動

その他、地域保健活動の推進及び資料収集、調査分析等

地域並びに職域における歯科保健事業の一層の推進を図る観点から毎年、都道府県歯科医師会に対して地域保健・産業保健・介護保険に関するアンケートを実施し、都道府県の活動状況等を確認している。令和 6 年度は令和 5 年度に引き続き、都道府県歯科医師会の他に、郡市区歯科医師会に対してもアンケートを実施し、調査結果の概要を令和 6 年度都道府県歯科医師会地域保健・産業保健・介護保険担当理事連絡協議会において報告した。

【地域保健・産業保健・介護保険に関するアンケート結果の公表の状況】

令和 7 年 2 月 14 日 (金)

都道府県歯科医師会地域保健・産業保健・介護保険担当理事連絡協議会等で公表

国民・マスメディア向け広報活動の拡充

■新たな広報戦略

国民に本会の周知や組織力強化などの観点から、「紙兎ロペ」とのスペシャルムービー「ニッシのひみつ」を制作し、ホームページで公開するとともに、期間限定で、YouTube 等で配信等も行った。さらに、動画配信に合わせてランディングページを本会ホームページに掲載した。

■PR キャラクターを活用したプロモーション活動等の展開

本会 PR キャラクターとして、平成 19 年度に「よ坊さん」の名称で設定した。同キャラクターについては、着ぐるみや様々なグッズ、スタンプ、予防啓発アニメーション DVD を制作しており、着ぐるみは本会や都道府県歯科医師会、郡市区 (支部) 歯科医師会等が主催するシンポジウム等の各種イベント等で披露、配布用グッズは来場者に配付、スタンプは「LINE」の公式オンラインストアで頒布、DVD については希望会員等に配付する等、会員・国民への浸透を図った。

ほかにも、歯科関係企業とのタイアップ広告や各市町村が発行する国民向け歯科啓発リーフレット等に登場させるとともに、ホームページ内の専用サイトを通じて「よ坊さん」の国民への浸透を図った。

■ホームページの拡充・更新

ホームページは平成 13 年度に立ち上げ、本会の PR と歯と口の健康の普及啓発を主とした情報発信を行っている。

平成 27 年 4 月に全面リニューアルを行い、国民によりアクセスしやすいページ構成に変更した。以後も利便性向上、内容充実に向けて随時検討、改善しており、令和 6 年度は会員の歯科医院を探すことができるコンテンツ「全国の歯医者さん検索」の検索機能の充実を図った。(年間アクセス総数: 7,421,222 件)

■国民向け口腔保健シンポジウムの開催

国民に歯と口の健康の重要性について啓発を図るべく、国民及びメディアを対象にシンポジウムを開催。事後対応として、本会のホームページにシンポジウムの概要や動画を掲載した。

【開催状況】

＜世界口腔保健学術大会記念 第29回口腔保健シンポジウム＞

開催日：令和6年7月20日（土）

開催方法：オンライン形式

テーマ：命を守るオーラルケア～いざという時のために、今、できること～

参加者数：オンライン 1,148名

■国民向けPR用ポスター、WEBマガジン等の制作・発行

お口と体の健康に役立つ情報などを紹介するWEBマガジン『歯の学校』を本会ホームページ内に掲載しており、協賛社の協力を得てそれぞれ発行・公開した。

『歯の学校』（協賛社：ライオン株式会社）では、5月に第78号、11月に第79号を発行した。

さらに、国民向け啓発ポスターを本会で作成し、『日歯広報』に同封して全会員に送付した。

【公表の状況】

日歯広報、ホームページ等で公表

■メールマガジンの配信

希望のあったメディア及び代理店や協賛企業関係者を対象に、原則隔週月曜日に配信した（年間25回程度）。本会会務の状況、各種政府審議会の動向や関係省庁が発表する各種統計データ等を主な内容として掲載した。

また、会員登録者約17,000名に原則毎週月曜日に配信した（年間50回程度）。本会会務の状況、各種政府審議会の動向や関係省庁が発表する各種統計データ、関係業界・団体の動向、都道府県歯科医師会や各学会の各種イベントの紹介等を主な内容として掲載した。

なお、平成30年8月20日号より、従来のテキスト形式からHTML形式に変更している。

■日歯広報の発行

第三種郵便物として『日歯広報』を発行し、全国の会員を中心に送付している。令和6年度は、毎月2回（1日、15日）、年間21回発行とした（3回は休刊）。8頁建てのタブロイド版で、発行部数は65,500部。会員以外にも約1,900の団体等に寄贈している。

掲載内容は、歯科医師会会務の状況、各種政府審議会の動向や関係省庁が発表する各種統計データ、関係業界・団体の動向、都道府県歯科医師会や各学会の各種イベントの紹介等である。

2) 社会貢献事業

災害時における歯科保健医療活動及び災害時を含めた警察歯科活動への対応

平成30年度より予算化された厚生労働省医療関係者研修費等補助金災害医療チーム等養成支援事業災害歯科保健医療体制研修会（令和6年度に「JDAT標準研修会」に名称変更）は、今後起こり得る大規模災害に備え、円滑な災害歯科保健医療の展開に向けて、災害時に関係機関や関係団体との共通言語の下で適確かつ迅速に対応できる者を養成し、各都道府県（歯科医師会）に配置することを目的としている。令

和 6 年度は歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士、行政職、企業等の関係職種を対象にオンラインで開催し、講義形式の研修及び実災害を想定した演習・ディスカッションを行った。

全日程を受講した 47 名のうち再受講者等を除く 45 名に対し修了証を交付した。令和 7 年 3 月に日本歯科医師会のホームページに修了者名簿を掲載した。

JDAT 標準研修会については、令和 6 年度より日本歯科医師会における単独開催だけでなく、各地域においても開催している。

災害歯科保健医療アドバンス研修会（令和 6 年度に「JDAT アドバンス研修会」に名称変更）は、災害時において地区歯科コーディネーターとして活動することや、災害時に都道府県を超えてコーディネートするとともに、国レベルとの繋ぎの役割を果たすこと、事務局機能と支援コーディネーターの双方について学び理解することなどができる人材の育成を目的としている。

令和 6 年度は令和 5 年度までに災害歯科保健医療体制研修会を修了した歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士、行政職、企業等の関係職種を対象に歯科医師会館で東日本ブロック、中日本ブロック、西日本ブロックに分けて開催し、講義形式の研修及び実災害を想定した演習・ディスカッションを行った。全日程を受講した 102 名に修了証を交付し、令和 7 年 3 月に日本歯科医師会のホームページに修了者名簿を掲載した。

その他、災害時に被災県に支援に入る場合を想定し、情報の円滑なやりとりや多職種支援チームとの連絡調整など、被災県歯科医師会災害対策本部の運営補助といった事務職としてのロジスティクスの習得を目的に、JDAT ロジスティクス基礎研修会を開催した。

また、令和 6 年 8 月 3 日（土）に第 20 回警察歯科医会全国大会（主催：日歯、主管：山口県歯科医師会）を開催した。

「警察歯科医 DX の進め方～データでつながる警察歯科医～」を大会テーマに、全国から歯科医師など警察歯科関係者の参加を得た。大会では、大規模地震等の大規模災害に備えた事前対策や歯科診療情報のデータベース化などを議論した。

なお、本大会を開催するにあたり、山口県歯科医師会に対して 4,500,000 円を助成した。

【JDAT 標準研修会の開催状況】

令和 6 年 10 月 20 日（日）受講者数 47 名

【JDAT アドバンス研修会の開催状況】

中日本ブロック 令和 6 年 9 月 29 日（日）受講者数 33 名

西日本ブロック 令和 6 年 12 月 8 日（月）受講者数 33 名

東日本ブロック 令和 6 年 12 月 22 日（日）受講者数 36 名

【JDAT ロジスティクス基礎研修会の開催状況】

令和 7 年 2 月 5 日（水）受講者数 51 名

【第 20 回警察歯科医会全国大会の開催状況】

開催日：令和 6 年 8 月 3 日（土）

参加者数：260 名

医療関連団体等への助成金交付

本会が公益社団法人日本歯科医師会定款第 3 条に定める目的の達成と、同第 4 条に定める事業の遂行に寄与する団体等で、かつ▽医道高揚に関すること、▽公衆衛生・歯科口腔保健の向上または啓発に貢献していること、▽歯科医療技術の発展、歯科医学の向上に貢献していること、▽歯科医師等の育成、研修に貢献していることのいずれかの要件を満たすものに対して、災害時における国民の歯科医療の確保、また災害時の

みならず国民が必要とする歯科医療への迅速かつ適切な対応を行うことなどのために助成を行った。

【助成先】

公益財団法人 8020 推進財団、一般財団法人歯科医療振興財団、公益社団法人日本学校歯科医会、公益社団法人日本歯科衛生士会、公益財団法人日本学校保健会、一般社団法人全国歯科衛生士教育協議会、全国歯科技工士教育協議会、日本歯科材料器械研究協議会、全国歯科医師国民健康保険組合連合会

【助成金額】

20,350,000 円

都道府県事業助成金の交付

都道府県歯科医師会が実施する事業のうち、歯科衛生の普及並びに学術研修事業に対して、国民の健康保持、増進に寄与することを目的に、9月30日現在の本会正会員数（第1種、第2種、終身会員）を基準とし、1人当たり3,000円を乗じて得た助成金を交付した。

【助成先】

都道府県歯科医師会 計47団体

【助成金額】

187,332,000 円

(公益目的事業 2)

日歯福祉共済及び日歯年金事業

日歯福祉共済保険制度の運営

福祉共済保険制度は、会員の相互扶助の理念に則し、会員の福祉共済を図ることを目的として、昭和31年より運営している。加入者から保険料を受領し、死亡・障害・火災・災害による支払事由が発生した際に共済保険金を給付している。

令和7年3月末現在、加入者は52,588名。令和6年度の給付は、死亡共済保険金844件、障害退会共済保険金15件、火災共済保険金3件、災害共済保険金9件だった。

福祉共済保険の令和6年度末の責任準備金は356億円で、適正に積み立てられている。

日歯年金保険制度の運営

年金保険制度は、会員の相互扶助の理念に則し、年金の給付を行い会員及びその遺族の生活安定に寄与することを目的として、昭和41年より運営している。財政安定と将来にわたる制度の健全性を図るため、平成11年4月1日より、従来の予定利率を設定した「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」である実績配当型年金制度へ改正している。

令和7年3末日現在、加入者（拠出者）は5,691名、待期者は3,167名、年金受給者は16,331名となっている。

なお、年金保険基金の運用は、信託銀行2社、投資顧問7社に委託するとともに、専門的な助言を受け基金全体のリスクコントロール等を図るため、運用コンサルタント会社1社を採用している。

(収益事業)

賃貸事業

本会の所有する歯科医師会会館のうち1階、4階部分の一部については、事務所用として賃貸し、また、会議室については必要に応じ貸し出しを行った。

【貸出先】

一般財団法人歯科医療振興財団、公益社団法人日本学校歯科医会、日本歯科医師連盟、公益財団法人8020推進財団

(管理運営)

1. 会 員

令和7年3月31日現在

63,006名

<内 訳>	正会員	61,913名
	第1種	48,489名
	第2種	2,617名
	終身会員	10,807名
	準会員	1,093名
	第3種	498名
	第4種	171名
	第5種	114名
	第6種	166名
	終身準会員	144名
	入会者	1,229名
	退会者(死亡者含む)	1,622名
	差 引	△393名

<都道府県別内訳> (都道府県歯科医師会からの会員数通報による)

北海道	2,840名	和歌山県	541名
青森県	504名	奈良県	644名
岩手県	632名	京都府	1,288名
秋田県	398名	大阪府	5,277名
宮城県	1,108名	兵庫県	3,015名
山形県	504名	岡山県	1,036名
福島県	907名	鳥取県	270名
茨城県	1,347名	広島県	1,561名
栃木県	979名	島根県	292名
群馬県	863名	山口県	701名
千葉県	2,468名	徳島県	484名
埼玉県	2,607名	香川県	500名
東京都	7,242名	愛媛県	706名
神奈川県	3,883名	高知県	394名
山梨県	437名	福岡県	3,033名
長野県	1,059名	佐賀県	396名
新潟県	1,197名	長崎県	760名
静岡県	1,641名	大分県	578名
愛知県	3,900名	熊本県	887名
三重県	811名	宮崎県	502名

岐阜県	1,036名	鹿児島県	795名
富山県	494名	沖縄県	435名
石川県	544名	日歯直轄準会員	574名
福井県	349名		
滋賀県	587名	計	63,006名

2. 代議員会

(1) 第203回定時代議員会

- 日時 1日目 令和6年6月13日(木) 午後1時開会、午後5時55分休憩
2日目 令和6年6月14日(金) 午前10時再開、午後2時31分閉会
- 場所 東京都千代田区九段北四丁目1番20号 歯科医師会館大会議室
- 代議員総数 141名
- 出席した代議員の数 141名(うち予備代議員1名)
公益社団法人日本歯科医師会定款第22条並びに代議員会議事規程第4条により議案決議の成立要件である定足数に達しているため、代議員会は成立した。
- 出席した理事、監事の氏名または名称
代表理事 高橋英登
理事 蓮池芳浩、藤田一雄、林 正純、瀬古口精良、末瀬一彦、松尾 健、野村圭介、寺島多実子、大杉和司、山本秀樹、伊藤明彦、小野寺哲夫、伊藤智加、小野沢真一、守屋義雄、高瀬裕志、佐藤真奈美、伊藤正明、飯利邦洋、西岡信治、米須敦子、福士賢治、坂田香里
監事 細谷仁憲、渡邊儀一郎、伊地知博史
会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人 原 秀敬
- 議長(議事録作成者)の氏名 代議員会議長 阿部義和、代議員会副議長 村山利之
- 議事録署名人指名 片岡邦浩代議員(和歌山県)、牛島隆代議員(熊本県)
- 報告事項
令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)事業報告の件
- 議事
第1号議案 令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにこれらの附属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書承認の件
第2号議案 裁定審議会委員指名の件
第3号議案 選挙管理委員会委員指名の件
以上を上程し、可決確定。

(2) 第204回臨時代議員会

- 日時 1日目 令和7年3月13日(木) 午後1時開会、午後5時47分休憩
2日目 令和7年3月14日(金) 午前10時再開、午後1時18分閉会
- 場所 東京都千代田区九段北四丁目1番20号 歯科医師会館大会議室
- 代議員総数 141名
- 出席した代議員の数 141名(うち予備代議員5名)
公益社団法人日本歯科医師会定款第22条並びに代議員会議事規程第4条により議案決議

の成立要件である定足数に達しているため、代議員会は成立した。

5. 出席した理事、監事の氏名または名称

代表理事 高橋英登

理事 蓮池芳浩、藤田一雄、林 正純、瀬古口精良、末瀬一彦、松尾 健、野村圭介、寺島多実子、大杉和司、山本秀樹、伊藤明彦、小野寺哲夫、伊藤智加、小野沢真一、守屋義雄、高瀬裕志、佐藤真奈美、伊藤正明、飯利邦洋、西岡信治、米須敦子、福士賢治、坂田香里

監事 細谷仁憲、渡邊儀一郎、伊地知博史

6. 議長（議事録作成者）の氏名 代議員会議長 村山利之、代議員会副議長 安岡良介

7. 議事録署名人指名 柏崎秀一代議員（青森県）、山田徹代議員（静岡県）

8. 議事

第1号議案 公益社団法人日本歯科医師会定款施行規則の一部改正の件

第2号議案 令和7年度事業計画の件

第3号議案 令和7年度入会金及び会費の額の件

第4号議案 令和7年度収支予算の件

第5号議案 令和7年度資金調達及び設備投資の見込みの件

以上を上程し、可決確定。

3. 理事会・常務理事会

理事会は通常月1回第4木曜日、常務理事会は通常毎月2回、第2、3木曜日に開催し、会務の処理にあたった。

[理事会の内訳]

理事会 14回（うち臨時理事会2回）

常務理事会 24回

4. 都道府県会長会議

(1) 第138回都道府県会長会議

開催日時 令和6年5月24日（金）午後1時開会、同3時15分閉会

開催場所 東京都千代田区九段北四丁目1番20号 1階大会議室

出席者 北海道 西 隆一 外46名

役員 高橋英登 外26名

(2) 第139回都道府県会長会議

開催日時 令和7年2月28日（金）午後1時開会、同3時44分閉会

開催場所 東京都千代田区九段北四丁目1番20号 1階大会議室

出席者 北海道 青木秀志 外46名

役員 高橋英登 外26名

5. その他管理運営

(1) 公益社団法人としての適切な運営

<閲覧の請求に応じることが必要な書類の開示>

認定法第21条及び第22条に定める以下の書類を事務所に備え置き、閲覧請求に備えた。

①定款

- ②代議員名簿（社員名簿）
- ③令和 6 年度事業計画書
- ④令和 6 年度収支予算書
- ⑤令和 6 年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
- ⑥役員名簿
- ⑦公益社団法人日本歯科医師会役員の報酬等及び費用に関する規程
- ⑧運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類
- ⑨令和 5 年度計算書類
 - ・貸借対照表及びその附属明細書
 - ・正味財産増減計算書及びその附属明細書
 - ・事業報告及びその附属明細書
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・財産目録
 - ・独立監査人の監査報告書
 - ・監事監査報告書

<事業報告等に関する定期提出書類>

令和 6 年 6 月 28 日に、認定法第 22 条第 1 項の規定により以下の書類を内閣総理大臣宛にオンライン送付した。

- ①運営組織及び事業活動の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類について
- ②法人の基本情報及び組織について
- ③法人の事業について
- ④法人の財務に関する公益認定の基準に係る書類について
- ⑤その他の添付書類

<事業計画等に関する定期提出書類>

令和 7 年 3 月 28 日に、認定法第 22 条第 1 項の規定により以下の書類を内閣総理大臣宛にオンライン送付した。

- ①令和 7 年度事業計画書
- ②令和 7 年度収支予算書
- ③令和 7 年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
- ④公益社団法人日本歯科医師会第 204 回臨時代議員会議事録

(2) 組織力強化の推進

「団結力・発信力の観点からの日本歯科医師会としての組織力強化」として、魅力ある歯科医療職、歯科医師会の実現に向けて、その継続的な方策について検討を重ねている。

令和 6 年度は、歯科医師会の魅力を伝え入会促進を図るための方策として、準会員のうち大学・大学病院等に勤務する歯科医師や公務員の歯科医師等を対象とする「第 3 種会員」（日歯直轄）」と、臨床研修歯科医師を対象とする「第 6 種会員」について、入会等手続きの方法のオンライン化や、入会金・年会費の値下げ、それらの納入方法にクレジットカード払いを追加することなどを決定した。令和 7 年度より運用開始する。

また、入会案内パンフレットを 2 種類（①全体版、②第 6 種会員用）制作した。特に②について、歯科大学歯学部附属病院等で開催される臨床研修オリエンテーションでの第 6 種会員入会説明の際等で配布した。

(3) 会員管理の拡充・更新

さまざまな改修を重ねてきた現行会員管理システムが運用開始から約25年経過したため、新会員管理等システムの開発及び構築に向けた検討を行った。

令和6年度

事業報告附属明細書

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

公益社団法人日本歯科医師会

附属明細書に記載すべき事項は特にありません。